

学習指導要領	都立蒲田高校 学カスタンダード
(1) 現代の政治 現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 ア 民主政治の基本原則と日本国憲法 日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。 イ 現代の国際政治 国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。	・社会契約説について、ホッブズ、ロック、ルソーの特質をとらえ、自然権に基づく国家・政府の在り方は、現代の政治の基盤となっていることなどを理解する。 ・大日本帝国憲法との違いを明確にし、日本国憲法の三大原理を理解する。 ・我が国における三権分立の仕組みを国会、内閣、裁判所の各機関の働きと相互の関係を踏まえて理解する。 ・自由権と社会権の相違を踏まえながら、その成立の背景や具体的な権利の内容について理解する。 ・現代社会における相互の権利や利害対立を調整するための原理として、「公共の福祉」という考え方があることを、現代の社会での事例などを踏まえて理解する。 ・我が国の地方自治制度において、住民自治の実現を図るため、条例の制定・改廃、議会の解散、議員や首長の解職などについて、住民の直接請求権が認められていることを理解する。 ・国際社会について、環境、人権、貿易などの分野で、各国の対立が発生する一方、国際機関やNGOによる問題解決のための取組があることを把握する。 ・国際法上の人権に関する規定を理解するとともに、我が国固有の領土の経緯と我が国の正当な立場を理解する。 ・国際連合の機能とその役割について理解する。 ・我が国の国際貢献活動として、例えば、国際社会の平和と安全を維持するために自衛隊が果たしている役割などについて理解する。 ・冷戦後の国際政治の動向を踏まえて、人類の平和的共存を実現するには、民族対立や国際紛争の背景にある、文化や宗教の多様性について相互理解が不可欠なことを理解する。 ・国際平和の実現や、地球上の貧困や飢餓の撲滅に向けて、我が国をはじめとする先進国が果たすべき役割について確認する。

学習指導要領	都立蒲田高校 学カスタンダード
(2) 現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。 ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。 イ 国民経済と国際経済 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。	・財やサービスを効率的に分配するための仕組みとして、現代における市場経済の存在を理解する。 ・家計、企業、政府の経済的な相互関係が一国の国民経済を構成していることを理解する。 ・貿易や為替など国際経済の動向が国民経済にも影響を与えることを理解する。 ・物価変動によるインフレーションやデフレーションの発生が国民生活に与える影響について、インフレーションは景気の過熱や投資の拡大と結び付き、デフレーションは景気後退や不況と結び付いていることを分析する。 ・財政による景気調整の機能として、増減税、伸縮的な財政政策及び自動安定化装置について理解する。 ・他国や地域によって独自の歴史や文化的背景をもち、それぞれ特徴を有していることについて、我が国と欧米諸国などとの比較を通じて理解する。 ・経済活動と国民福祉との関連について、環境保全よりも経済成長を重視することで、公害が発生し、国民福祉が阻害される場合があることを事例とともに理解する。 ・貿易について、リカードの比較優位説を踏まえて国際分業の利点を理解する。 ・国際収支の内訳や変動相場制の仕組み等について理解する。 ・変動相場制へ移行した国際通貨制度の仕組みについて理解する。 ・地域経済統合について、EUのように政治統合まで志向する地域や、ASEANのように経済統合を目指す地域など、様々な形態があることを考察する。 ・南北問題の原因とその解決策及び南南問題と呼ばれる新たな経済的格差問題について理解する。 ・新興国の発展とその課題について、資源ナショナリズムや国際通貨危機などに関連させて理解する。

学習指導要領	都立蒲田高校 学カスタンダード
(3) 現代社会の諸課題 政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。 ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障，地域社会の変貌と住民生活，雇用と労働を巡る問題，産業構造の変化と中小企業，農業と食料問題などについて，政治と経済とを関連させて探究させる。 イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題，国際経済格差の是正と国際協力，人種・民族問題と地域紛争，国際社会における日本の立場と役割などについて，政治と経済とを関連させて探究させる。	・少子高齢社会における社会保障の在り方について，政府による福祉政策を重視する考え方と，国民の自助努力を重視した福祉の考え方とがあり，具体的な事例を通じて，二つの考え方を考察する。 ・地域社会の特色ある発展を促すには，地方分権を推進するための政策や制度が必要であることを理解する。 ・雇用と労働問題については，終身雇用制や年功序列型賃金体系などにより雇用の安定を重視する考え方と，規制緩和により労働力を効率的に活用するという考え方があることを最近の労働問題もふまえながら考察する。 ・産業構造の変化と中小企業については，経済のグローバル化や国際競争の激化，規制緩和の進展などの状況が見られることを考察する。 ・日本の農業と食料の問題については，農業における生産，流通，貿易を自由化する考え方と，国内農業を保護するための政策を推進する考え方があることを理解する。TPP などとも取り上げて考察する。 ・地球環境と資源・エネルギー問題については，地球環境の保全を優先する考え方，生活水準の向上を目指す経済発展（開発）を優先する考え方とがあることを学習する。 ・国際経済格差の是正については，先進国や国際機関による経済援助を中心とする考え方と，その反面，発展途上国の自助努力を中心とする考え方があることを理解し，発展途上国の経済的自立と地球の持続可能な発展が重要な課題であることを考察する。 ・人種・民族問題や地域紛争については，少数民族の分離・独立という考え方と多数民族との共生という主張とがあり，その二つの考え方を吟味しながら，現実の地域紛争等の問題を理解する。 ・我が国の国際貢献が，従来は資金面での援助や協力が中心であったことを踏まえ，今後は人的貢献にも力を入れる必要があることを理解する。